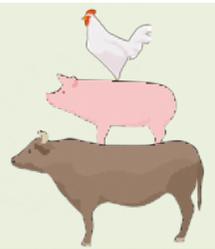




広がる 耕畜連携！

～ 国産飼料で家畜も満足 ～



飼料の高騰でピンチ！

みなさんが普段食べている、牛・豚・鶏のお肉。では、その家畜はいったい何を食べて育っているのだろう。

家畜のエサである飼料は、牧草や稲わらなどの「粗飼料」と、とうもろこしや大豆油かすなどの「濃厚飼料」に分類される。特に食肉用の家畜には、タンパク質が多い濃厚飼料を9割以上配合して与えている。

しかし、日本の飼料自給率は粗飼料と濃厚飼料を合わせて25%と低く、そのうち濃厚飼料だけでは12%となっており、ほとんどを輸入に頼っている。そんな中、中国での飼料需要の増加や原油高騰による輸送費の増加、更にウクライナ情勢によりとうもろこしが値上がりし、畜産農家は大きなダメージを受けている。

今後の安定した畜産経営のためには、国産飼料の増産と利用拡大による飼料自給率の向上に加え、その生産を支える基盤の整備が求められている。

動き出す耕畜の連携

そんな中、少しずつ広がっているのが「耕畜連携」の取り組みだ。耕畜連携とは、米・野菜等を生産する耕種農家へ畜産農家が堆肥を供給することや、耕種農家が転作田で飼料作物を生産し家畜の飼料として畜産農家に供給するなど、連携を図ることを指す。

国内の耕種農家が生産した飼料作物を利用することで輸入飼料への依存を低減し、飼料自給率の向上につながる可能性がある。また、飼料作物は茎や葉の利用により面積あたりの収穫量が多いものや、除草がいらす大型機械が利用できるなど労働生産性が高いものもある。

今後、耕畜連携を推進していくには耕種農家と畜産農家の関係づくりや飼料作物の生産体制を整えることが重要になっていく。

次のページからは、実際に耕畜連携に取り組んでいる3人の農業者の想いについて紹介する。

【 飼料の種類 】

粗飼料

牧草、乾草、飼料用米、デントコーン 等

濃厚飼料

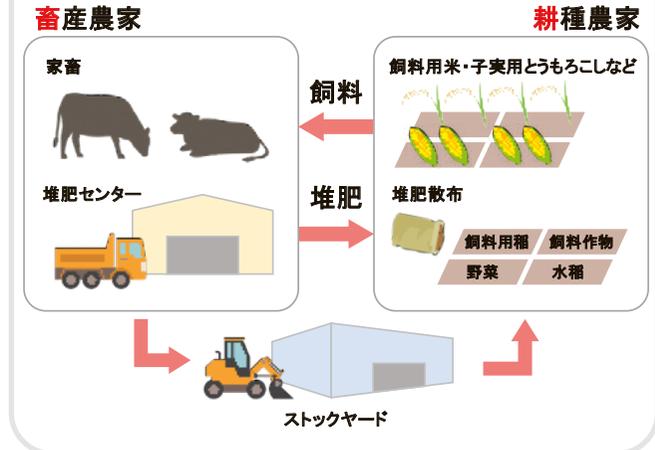
子実用とうもろこし、大豆油かす、ソルガム、大麦 等

【 労働時間あたりの所得 】



参照：農林水産省ホームページ「国産濃厚飼料をめぐる情勢」

耕畜連携のイメージ



子実用とうもろこしで
連作障害対策！

農事組合法人 ひまわり農場

真室川町

さとう たかかず

佐藤 孝和 さん



子実用とうもろこしの刈取り



ひまわり農場代表 佐藤孝和さん



事務所前のひまわり

地域を見渡し、地域を守る「ひまわり農場」

真室川町北東部の山間地域、及位北部地区に耕作放棄地は無い。

「地区に耕作放棄地を出さない、頼まれたら引き受ける」という先代からの理念を守り続けるひまわり農場では、地区の農地のほとんどを管理し、さらには町内全体からの耕作依頼を引き受けている。中には車で片道1時間かかるほ場もあるという。現在約190 haある経営面積を管理していく秘訣は、耕畜連携と農地の上手な使い方にあった。

季節を見極め、農地を活かす

平成20年頃から真室川町で耕畜連携の取組みが始まり、ひまわり農場でも飼料用米の栽培を始めた。飼料用米は町内20戸以上の畜産農家へ供給され、肥料となる家畜の糞尿はひまわり農場で運搬から散布までの作業を受託し、田畑へ還元することで町での循環型農業を実現している。

さらに平成30年頃には、連作障害対策として子実用とうもろこしの生産を始めた。「子実用とうもろこし生産のメリットは、他の農作業と時期が重ならないこと、大豆用の機械にアタッチメントを替えるだけでそのまま使えたこと、根が深く伸びるため土壌の排水性が向上すること、手間がかからないこと。」と教えてくれた佐藤さん。

「春はとうもろこしの播種から始まり、田植え、大豆の播種。夏から秋にかけてブロッコリー、とうもろこし、米、大豆の収穫。11月には根みつば。冬が来たら雪上に堆肥をまき、機械の整備をするとすぐ春が来る。」季節を見極めた農作業と、計画的農地利用が耕畜連携を支え、町の農地を守っている。

地域で取り組む
循環型農業！

有限会社 アグリメントなか

わたなべ せいきち
渡部 清吉 さん

飯豊町

地域に貢献できる農業を目指して

置賜地域では、飯豊町中地区にある「アグリメントなか」で子実用とうもろこしの栽培に取り組んでいる。代表の渡部清吉さんは、「耕作放棄地をなくしたい！」との強い思いで平成12年に法人を立ち上げ、現在は地域の農地と雇用の受け皿となっている。

渡部さんは以前より循環型農業に取り組んでおり、稲作で出るもみ殻を地域の畜産農家のもとへ運び、堆肥にして転作田で利用していた。そんな中、平成29年に、地域ぐるみで畜産の収益力向上を目指す『飯豊町畜産クラスター協議会』への参加の声がかかった。渡部さんは、「地域に貢献したい」という考えから、飼料自給率の向上を通じた農地の有効利用のため、子実用とうもろこしの実証栽培を開始した。

町内での体系確立に向けて

子実用とうもろこしは栽培にかかる手間が少ないと話す渡部さん。アグリメントなかでは米・いちご・さくらんぼ・大豆・そばなど様々な作物を栽培しているが、子実用とうもろこしは他の作物と播種や収穫の時期が異なるため、管理がしやすい。また、価格が高騰している肥料については、飯豊町で重点的に取り組むバイオマス発電から出る液肥の無償利用により経費を抑えることができ、化学肥料の低減にもつながっている。

今後の課題は、耕種農家と畜産農家の需給マッチングによる体系の確立だ。町内で協力して栽培・販売ルートを確保し、子実用とうもろこしの栽培組織を作ることを目標に、地域に還元できる農業を続けていきたいと意気込んでいる。



収穫実演会の様子



収穫した子実用とうもろこし



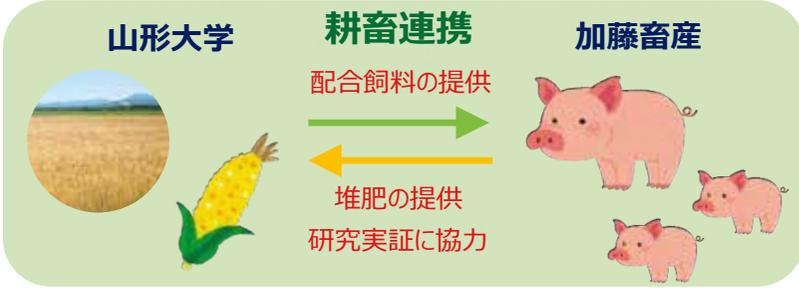
アグリメントなか代表 渡部清吉さん

地元大学との
研究実証!

加藤畜産

かとう きんや
加藤 欣也 さん

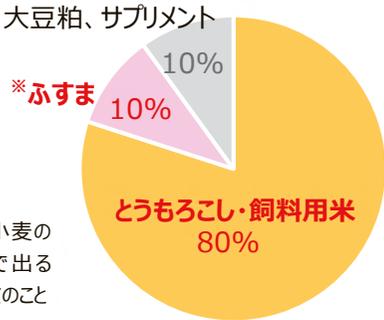
鶴岡市



ぼくたちのエサの約9割が
庄内産なんだね!



地域農業のリーダー的存在。水稲、果樹、一貫経営での養豚業を営み、地元大学と共同で耕畜連携にも取り組んでいる。



※ふすま：小麦の製粉過程で出る小麦粒表皮のこと

山形大学との連携

加藤畜産では160頭の母豚から年間3000〜3600頭あまりを出荷しており、地域のブランド豚として消費者に親しまれている。耕畜連携の取り組みは5年前、山形大学の研究実証として声が掛かったのが始まりであった。話合いからスタートし、豚に実証飼料を与え始めてから今年で3年目となる。「養豚業のうち一部での実証だったため、不安はなかった。少しでも応援出来たらという思いで実施してみることにした。」と話してくれた。

飼料配合は、とうもろこし・飼料用米が約8割、ふすまが約1割、豚に必要な栄養素を加える大豆粕やサプリメントが約1割で混合したマッシュ飼料である。このうち、とうもろこし、飼料用米、ふすまは全て地元で調達したものを使用している。

足腰の強い畜産業を目指して

豚は生後4〜6か月の出荷までに食べたエサが、最も肉質に影響を与えるとされる。加藤さんはこの月齢の豚に地元産の飼料を与えており、2か月の飼料消費量は1頭あたり200kgにもおよび。

現在は、出荷数全体のうち一部の豚にのみ地元産飼料を与えているが、今後、畑輪作体系が構築され飼料用穀物やふすまなどが安定的に確保でき、その供給体制が整えば地元産飼料で生産する豚を増やすことも考えていると話す。また、今年度は堆肥を飼料提供先へ供給するという好循環も生まれた。

地域内に耕作放棄地が増えつつある現在、いずれは自分の農地でもとうもろこしを生産したいという。足腰の強い畜産業を目指した地域内での耕畜連携、好循環モデルがここに生まれている。